キャッシュ・フロー計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

［単位：円］

項目	金額
Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 4,602,008,207
業務経費及び一般管理経費支出	△ 2,529,333,934
運営費交付金収入	7,040,000,000
受託収入	224,884,498
手数料等収入	270,217,142
講習関係業務収入	387,249,800
その他の収入	62,142,719
小計	853,152,018
利息の受取額	119,816
利息の支払額	△ 23,861,247
国庫納付金の支払額	△ 839,272,863
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,862,276
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 701,470,694
有形固定資産の売却による収入	2,018,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 699,452,594
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 190,922,022
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 190,922,022
Ⅳ　資金減少額	△ 900,236,892
Ⅴ　資金期首残高	3,722,685,875
Ⅵ　資金期末残高	2,822,448,983

利益の処分に関する書類

平成24年８月９日

［単位：円］

Ⅰ　当期未処分利益		136,186,580
当期総利益	136,186,580	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	136,186,580	136,186,580

行政サービス実施コスト計算書

（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

［単位：円］

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
(1)　損益計算書上の費用			
業務費	6,505,344,534		
一般管理費	915,072,875		
財務費用	23,650,245		
雑損	25,200		
臨時損失	30,920,925	7,475,013,779	
(2)　（控除）自己収入等			
受託収入	△ 282,386,269		
手数料収入	△ 283,848,433		
講習関係業務収入	△ 405,892,900		
財務収益	△ 158,067		
雑益	△ 60,029,094		
固定資産売却益	△ 611,988	△ 1,032,926,751	
業務費用合計			6,442,087,028
Ⅱ　損益外減価償却相当額			552,435,337
Ⅲ　損益外除売却差額相当額			6,042,335
Ⅳ　引当外賞与見積額			△ 23,647,896
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			43,829,957
Ⅵ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用		216,493,193	
政府出資の機会費用		129,641,055	346,134,248
Ⅶ　行政サービス実施コスト			7,366,881,009

［**重要な会計方針**］

１．運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

これは、当機構の業務の性格上、業務と運営費交付金の対応関係を示すことができず、業務達成基準及び期間進行基準を採用することが困難であることから、費用進行基準を採用する必要があるためです。

２．減価償却の会計処理方法

(1)　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～50年
構築物	２～59年
機械及び装置	２～４年
車両運搬具	４～６年
工具器具備品	２～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。